

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1130	(H.24)No.	1130
-----------	------	-----------	------

事務事業名	防災対策費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	危機管理室	田中 浩之	63-7271
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施 策	1	防災
	小 施 策	1	災害に強いまちづくり
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	453001
一般会計	(中事業名) 予算書事業名	
款 消防費	防災対策費	
項 消防費	(小事業名)	
目 防災対策費	防災対策費	

3. 事務事業の概要

事業概要
防災対策にかかる一般事務経費。

めざす効果(事業目的)
災害に強いまちづくりを実現するために必要な環境整備を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・防災研修講師報償費 152千円 ・旅費 5千円 ・事務用消耗品費 676千円 ・電話料 206千円 ・防災講演会会場警備委託料 28千円 ・緊急地震速報等使用料 81千円 ・避難所用備品購入費 416千円 ・県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 2,985千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・防災研修講師報償費 51千円 ・旅費 5千円 ・事務用消耗品費 686千円 ・ハザードマップ印刷製本費 1,348千円 ・避難所案内標識修繕料 230千円 ・避難所看板設置工事費 850千円 ・避難所用備品購入費 1,555千円 ・県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 3,004千円	補助金・交付金	その他 (負担金拠出)	
直接事業費	4,549千円	7,729千円	平成25年度(計画) 5,531千円	平成26年度(計画) 5,531千円	平成27年度(計画) 5,531千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	208	2,049			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 4,341	5,680	5,531	5,531	5,531
人工数					
職員	0.31人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
臨時職員等	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
概算人件費	(0千円) 2,433千円	2,360千円	2,360千円	2,360千円	2,360千円
+ 総事業費	(0千円) 6,982千円	10,089千円	7,891千円	7,891千円	7,891千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	団体	-	-	-	-	10
	実績		9	9	9	10	
成果指標	目標	%	-	-	-	-	38.0
	実績		35.7	35.4	36.9	38.2	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
平成23年に発生した東日本大震災や台風12号の教訓等を市民に啓発するため、防災講演会を開催しました。また、避難所備品の整備、備蓄食料を補充しました。	市民の防災意識の向上を図るべく、効果的な防災講演会を開催し啓発を行うとともに、防災備品や備蓄食料等を精査し計画的に拡充していく必要があります。また、今年度は名張市洪水・土砂災害ハザードマップを印刷し、全戸配付します。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年に東日本大震災が発生し、全国的に防災意識が高まっている中、各地域においての防災訓練実施回数及び出前トークの要望が増えています。今年度は市内全戸にハザードマップを配布したりするなど防災啓発活動を行い、市民の防災意識を根付かせる必要があります。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・の場合) (4)はの場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	地域防災を担う、自主防災隊との連携を図ることにより、防災施策の推進を図る手法を検討します。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	国や県、その他機関などからの財源確保に努めます。
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ある	ほとんどの地域で防災に関する記述があります。
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映済み	名張市洪水土砂災害ハザードマップは、各地域での防災体制づくりの中でも大いに役立つものです。
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(事務改善)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項